

## 平成 28 年度大阪市障がい者等基礎調査の概要について

## 1 基礎調査の目的

障害者基本法に基づく「大阪市障がい者支援計画」(平成 24～29 年度)及び障害者総合支援法に基づく「第 4 期大阪市障がい福祉計画」(平成 27～29 年度)について、平成 30 年度からの次期計画を一体的に策定する必要がある。

なお、障害者総合支援法及び児童福祉法の一部を改正する法律において、市町村障がい児福祉計画を新たに策定することが盛り込まれている。

次期計画の策定等にあたり、基礎資料として生活状況やニーズ等を把握し、今後の支援のあり方等を検討するため、本基礎調査を行う。

## 2 調査対象

- A 障がい者(児)基礎調査票(A1 本人用、A2 家族用)
- B 障がい福祉サービス事業者等調査票
- C 大阪市発達障がい者支援センター・発達障がい児専門療育機関利用者アンケート
- D 高次脳機能障がいに関するアンケート
- E 障がい者(児)基礎調査票(E1 施設入所者用、E2 施設管理者用)
- F 特定医療費(指定難病)助成事業対象者基礎調査票
- G 小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査票

## 3 各調査対象における共通項目と個別項目

平成 25 年度に実施した前回の基礎調査において、より回答しやすい調査票となるよう、調査項目や選択肢の精査・整理を行ったところである。

今回の基礎調査については、調査結果の経年比較を行う観点から、一定整理された前回調査を基本としつつ、設問内容や選択肢の精査を行う。

とりわけ今回の調査では、障がい児の現状等を把握するため、子育て支援等サービスの利用状況や今後の利用ニーズの設問を追加するとともに、高齢の障がい者の現状等を把握するため、要介護認定状況や介護保険サービス利用における問題点についての設問を追加するなど、現状にあった内容を盛り込んでいる。また、福祉サービス事業者用調査票には、強度行動障がい・発達障がい・医療的ケアの必要な方への支援について入所施設管理者用と同内容の設問を追加している。

## &lt; 共通項目 &gt;

- 属 性： 各調査対象を分析するうえで基準となる項目
- 福祉サービス等： 福祉サービス等の利用状況とニーズの把握
- 日常生活： 日常生活(社会参加)の状況とニーズの把握
- 住 ま い： 住まいの状況とニーズの把握
- 相談・情報入手： 相談相手や情報入手源の状況の把握
- 医 療： 医療にかかるニーズの把握
- 制度全般・その他： 制度全般に望むことなどの把握

各調査対象の調査票は共通項目を基本とし、必要に応じて個別項目を付加する。

(発達障がい、高次脳機能障がい、指定難病、小児慢性特定疾病等)

## 平成28年度 大阪市障がい者等基礎調査の概要 (案)

送付数等、多少変更の可能性あります

### 障がい者(児)基礎調査票

- 調査対象 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳、自立支援医療(精神通院)受給者証の交付者から無作為抽出。
- 概 要 郵送調査法。無記名式。家族用調査票も同封。
- 予定数(概数) 設問数: 本人用 37 問、家族用 23 問  
送付数: 身体 6,000 人、知的 2,300 人、精神 3,400 人

### 障がい福祉サービス事業者等調査票

- 調査対象 障がい福祉サービスを提供している事業者等(全件調査)。
- 概 要 郵送調査法。無記名式。
- 予定数(概数) 設問数: 18 問 送付数: 事業者 2,900 カ所

### 大阪市発達障がい者支援センター・発達障がい児専門療育機関利用者アンケート

- 調査対象 大阪市発達障がい者支援センター(エルムおおさか)及び発達障がい児専門療育機関利用者のうち住所氏名の把握等が可能な方。
- 概 要 郵送調査法。無記名式。
- 予定数(概数) 設問数: 42 問 送付数: 400 人

### 高次脳機能障がいに関するアンケート

- 調査対象 大阪市内の整形外科、リハビリテーション科、脳神経外科、精神科、神経科、神経内科、心療内科を標榜している医療機関に入院または通院された方で、当該医療機関医師が高次脳機能障がい(疑い含む)であると判断した方。
- 概 要 医療機関を通じて配布(一定期間)。郵送にて回収。無記名式。
- 予定数(概数) 設問数: 42 問 送付数: 医療機関 1,200 カ所

### **障がい者（児）基礎調査票（施設入所者用・施設管理者用）**

調査対象	施設入所前の住所が大阪市内である施設入所者及び当該施設の管理者。
概 要	郵送調査法（送付時は施設毎にまとめて発送。回収は返送用封筒にて個別に回収）。無記名式。
予定数（概数）	設問数：入所者用 29 問      管理者用 28 問 送付数：入所者用 1,400 人      管理者用 190 人

### **特定医療費（指定難病）助成事業対象者基礎調査票**

調査対象	大阪市内に居住している特定医療費（指定難病）受給者から無作為抽出。
概 要	郵送調査法。無記名式
予定数（概数）	設問数：55 問                      送付数：700 人

### **小児慢性特定疾病医療支援事業対象者基礎調査票**

調査対象	大阪市内に居住している小児慢性特定疾病医療受給者から無作為抽出。
概 要	郵送調査法。無記名式
予定数（概数）	設問数：42 問                      送付数：700 人

### 基礎調査の実施予定

平成 28 年 12 月初旬	基礎調査の実施（調査票発送）
平成 28 年 12 月下旬	調査票の回収期限
平成 29 年 1 月頃	基礎調査の集計・分析作業
平成 29 年 2 月～3 月頃	障がい者施策推進協議会、障がい者計画策定・推進部会の開催（集計報告）